

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00471000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 西ジャワ州広域都市圏では、インドネシアで初のPPPによる廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの地方自治体から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ廃棄物処理事業の実施を計画しており、現在実施に向けた準備が行われている。PPP事業主体として、対象となる2市4県に確実に廃棄物を搬入させる責務を負っているのは州政府であるが、実際に廃棄物の収集・運搬を行うのはバンドン市等の基礎自治体となり、レゴックナンカはインドネシア初の広域処理を前提としたPPP廃棄物処理事業であるため、事業主体である西ジャワ州及び地方政府による廃棄物行政を監督する環境林業省の能力強化が必要とされている。具体的には、広域処理を前提とした廃棄物処理事業実施に際し、西ジャワ州政府が傘下の基礎自治体を適切に監督し、環境林業省が地方政府への適切な支援を行うための能力強化が必要とされている。また、廃棄物管理政策面での課題(定量分析に基づく廃棄物管理計画立案能力の不足、廃棄物管理活動の適切なモニタリング・業績評価システムの欠如)に取り組むことも必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。加えて担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行うとともに協力計画作成(PDM(案)、PO(案)含む)に協力する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【留意事項】</b> (1)本契約では、現地渡航を2021年11月上旬から2021年12月中旬までに予定しております。 (2)新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00472000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物管理政策分析)		
公示日(予定)		2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 西ジャワ州広域都市圏では、インドネシアで初のPPPによる廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの地方自治体から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ廃棄物処理事業の実施を計画しており、現在実施に向けた準備が行われている。PPP事業主体として、対象となる2市4県に確実に廃棄物を搬入させる責務を負っているのは州政府であるが、実際に廃棄物の収集・運搬を行うのはバンドン市等の基礎自治体となり、レゴックナンカはインドネシア初の広域処理を前提としたPPP廃棄物処理事業であるため、事業主体である西ジャワ州及び地方政府による廃棄物行政を監督する環境林業省の能力強化が必要とされている。具体的には、広域処理を前提とした廃棄物処理事業実施に際し、西ジャワ州政府が傘下の基礎自治体を適切に監督し、環境林業省が地方政府への適切な支援を行うための能力強化が必要とされている。また、廃棄物管理政策面での課題(定量分析に基づく廃棄物管理計画立案能力の不足、廃棄物管理活動の適切なモニタリング・業績評価システムの欠如)に取り組むことも必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しながら、担当分野に係る協力計画策定に必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【留意事項】</b> (1)本契約では、現地渡航を2021年11月上旬から2021年12月中旬までに予定しております。 (2)新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00473000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物発電)		
公示日(予定)		2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 西ジャワ州広域都市圏では、インドネシアで初のPPPによる廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの地方自治体から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ廃棄物処理事業の実施を計画しており、現在実施に向けた準備が行われている。PPP事業主体として、対象となる2市4県に確実に廃棄物を搬入させる責務を負っているのは州政府であるが、実際に廃棄物の収集・運搬を行うのはバンドン市等の基礎自治体となり、レゴックナンカはインドネシア初の広域処理を前提としたPPP廃棄物処理事業であるため、事業主体である西ジャワ州及び地方政府による廃棄物行政を監督する環境林業省の能力強化が必要とされている。具体的には、広域処理を前提とした廃棄物処理事業実施に際し、西ジャワ州政府が傘下の基礎自治体を適切に監督し、環境林業省が地方政府への適切な支援を行うための能力強化が必要とされている。また、廃棄物管理政策面での課題(定量分析に基づく廃棄物管理計画立案能力の不足、廃棄物管理活動の適切なモニタリング・業績評価システムの欠如)に取り組むことも必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しながら、担当分野に係る協力計画策定に必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【留意事項】</b> (1) 本契約では、現地渡航を2021年11月上旬から2021年12月中旬までに予定しております。 (2) 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00466000000	調達件名	タイ国人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト(人身取引対策)		
公示日(予定)		2021年7月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2021年9月3日 ~ 2022年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> グローバル化に伴い人々の移動が活発化する中で、人身取引はメコン地域における各国共通の問題となっている。タイは、域内の人身取引被害者(VOT)の主な受入国、また域外への自国民や域内VOTの送出国・経由国となっており、1980年代より人身取引対策を進めているが、VOT保護・社会復帰支援や、周辺国との知識・経験の共有が十分とは言えず、課題となっていた。</p> <p>JICAは「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」(2009-2014年)及び「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」(2015-2019年)の中で、関係者のネットワーク強化を目的に、域内各国の実務関係者を集めたメコン地域ワークショップ(以下MRW)を行ってきた。今回実施する技術協力プロジェクトでもMRW開催を予定しており、情報収集・整理、およびMRWの準備、開催を支援する。</p> <p>なお、本プロジェクトのMRWの開催などの主な活動はCPとJICAタイ事務所が実施予定だが、第1回MRWの事前準備と実施についてのみ本コンサルタントが支援する。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務の調査では、メコン地域各国の人身取引対策の現状や新型コロナウイルス感染症の影響と対策、各国の革新的な取組事例などを収集・分析し、今後3年間のMRWのテーマ案を提示する。またこれまでのメコン地域での人身取引対策への取組をレビューし、今後のJICAによるメコン地域への協力の方向性や支援案を検討する。またMRW開催に関する現地業務では、MRWの実施を支援すると同時に、今後実施機関が主体的にMRWの準備・運営等を行えるよう手順等をまとめる。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務は国内調査と現地業務(現地調査とMRW支援)があり、国内調査では文献や報告書、現地へのオンラインインタビューをもとに、情報を収集・分析・整理する。現地業務ではタイへ渡航し、国内調査で得られなかった情報を収集・分析、またMRWの準備、開催を支援する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 人身取引対策 <b>【人月合計】</b> 約5.27MM(国内2MM、現地3.27MM) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年11月上旬~2022年2月中旬を予定。 <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>RD締結は7月上旬を予定している。 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00484000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらしている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年9月上旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00485000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(機材調達計画)		
公示日(予定)		2021年7月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月3日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらすといった課題を抱えている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件において機材調達を行う上で必要な情報(調達手続きに必要な仕様書、現地調達の可能性・入手できるメーカーやモデル、本邦調達時の輸出入手続きに関する情報、カウンターパート機関やプロジェクトで必要な手続きと役割分担、調達手続き開始から設置までに必要な期間、取扱い業者情報、アフターケアを行える代理店等の情報、見積、現地の機材設置業者、機材の運用・維持管理計画)を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 機材調達計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年9月下旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00486000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(洪水分析)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらすといった課題を抱えている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件を実施する上で必要な情報(当該国における洪水災害の現状、洪水災害対策状況、洪水ハザード・リスク評価、既存の洪水分析システムまたは予測システム、気象・水文モニタリング状況・機材、災害予警報に関する制度・責任範囲・情報伝達状況、過去のJICA類似案件からの課題、本案件における関係機関の役割等)を収集、整理し、技術的な観点から分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 洪水分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年9月上旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00441000000	調達件名	マラウイ国地域稲作開発プログラムの計画・実施アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年10月15日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マラウイ共和国において、農業は総労働人口の約80%が従事し、GDPの約28%を占める基幹産業である。近年、輸出産品としてコメが注目されているが、コメの生産量は年間約11万トン(2018年)で10年前から増加しておらず、輸出量も86トン(同年推定値)に留まっている。マラウイ政府はコメを戦略的輸出産品と位置付け、2014年に国家稲作開発戦略(NRDS)を策定し、2018年からはアフリカ稲作振興のための共同体(CARD2)に加盟するなど、外貨獲得のための「売れるコメ」の増産を目指している。2030年までのCARD2期間中に稲作開発プログラムを作成し、我が国に本専門家の派遣を要請した。当該専門家はNRDSのもと、中長期的な稲作開発プログラムを、カウンターパートや関係機関とともに作り上げ、マラウイ国内の精米事業者等の民間セクターとも連携しながら、事業の計画立案を行う。過去の灌漑分野の開発経験を活かし、水稻栽培の案件、無償資金協力で支援したブワンジェバレー灌漑施設の活用、湖畔地域のコメをナカラ回廊を通じて周辺国へ輸出する等の将来の構想も検討する。</p> <p><b>【目的】</b> 稲作分野の現状と課題が分析され、CARD2期間中の2030年にわたる稲作開発プログラムを、カウンターパートや関係機関とともに策定し、今後の事業実施を検討する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1.マラウイにおける稲作分野の現状と課題を分析する。 2.中長期的な稲作振興プログラムの策定支援を行う。 3.過去の我が国の灌漑開発支援のフォローアップを行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 5.40MM(国内:0.90MM、現地:4.50MM)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 3回(各回いずれも45日間、計135日間を想定)</p> <p><b>【留意事項】</b> 契約期間に若干の変更の可能性があります。 本案件は、ここ何回かの再公示です。 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00445000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (排ガス測定/排出削減対策)			
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】排ガス測定・排出削減対策(固定発生源、家庭暖房施設及び自動車)</p> <p>【業務人月(想定)】約1.6人月(現地0.7人月 国内0.9人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末~10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00446000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (大気環境管理技術)			
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】大気環境管理技術(大気環境測定・PM2.5成分分析・PM2.5発生源寄与解析・環境ラボ・モニタリングデータ管理・活用)</p> <p>【業務人月(想定)】約1.5人月(現地0.7人月 国内0.75人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末～10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00447000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (大気汚染対策)			
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】大気汚染対策 (EI構築・シミュレーションモデル・大気汚染対策評価) 【業務人月(想定)】約1.5人月 (現地0.7人月 国内0.75人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末~10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00448000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (大気環境管理制度)			
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】大気環境管理制度(制度分析、組織体制) 【業務人月(想定)】約1.5人月(現地0.7人月 国内0.75人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末~10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00513000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。                  また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらしている。</p> <p><b>【目的】</b>                  本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題に対する科学技術協力事業(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、他団員と協力し、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の業務を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境影響評価制度、住民移転・用地取得に係る法制度概要の調査</li> <li>2. 予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成</li> <li>3. 情報公開用の環境社会配慮調査結果(英文)の作成</li> </ol>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年9月下旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00475000000	調達件名	コロンビア国(科学技術) デジタル基盤上のウシ体内フローラと草地管理の最適化による地域バリューチェーン創出プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月13日 ~ 2021年11月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本事業は、コロンビア国カリブ海地域において、生産基盤の開発から畜産農家への技術普及までを包括する牛肉生産のデジタルプラットフォームを構築することにより、牛肉生産の安定化と生産性の向上を図り、もってコロンビア牛肉の新たな地域バリューチェーンの構築と輸出機会の増大に寄与するものである。日本政府の対コロンビア国別援助方針においては、畜産セクターに対して「国際競争力向上に係るキャパシティ強化」を図るとされており、本事業はこの指針に合致する。</p> <p>【目的】本調査では、コロンビア政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「デジタル基盤上のウシ体内フローラと草地管理の最適化による地域バリューチェーン創出プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.40MM(現地0.70MM、国内0.70MM)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】現地渡航期間は2021年10月上旬~下旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症によるコロンビア入国後の自主隔離や本邦帰国後の自主隔離等により、当該期間中1か月程度の予定確保が必要となる見込みです。</li> <li>・現時点では現地業務の実施を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地渡航制限等が発生した場合は、国内業務への振替による遠隔での調査等を実施する場合があります。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00458000000	調達件名	ヨルダン国マアン県上水道アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ヨルダンには、水資源が世界で最も少ない国の1つであり、限られた水資源に対して、効率的な水道運営が必要となっている。特に、ヨルダン南部の地域においては、アカバ水道公社がアカバ地域に限り、比較的良好に水道事業運営を行っているものの、その他の地域における水道整備は遅れている状況にある。そのため、ヨルダン政府は南部地域の水資源管理をアカバ水道公社の管理下に置く方針を定め、その第1弾として、マアン県の上下水道事業の運営維持管理をアカバ水道公社に委託することで準備を進めている。</p> <p><b>【目的】</b> アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。また、マアン県における上下水道事業の運営維持管理の方向性を検討し、必要な基礎的能力強化を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1) アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。 2) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業のための運営維持管理の方向性を検討し、提案する。 3) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業実施に必要な基礎的能力に関する技術移転を行う。 4) 南部地域における各ドナーの支援方針や状況について情報収集する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 上水道アドバイザー業務 <b>【人月合計】</b> 6M/M(現地4M/M、国内2M/M) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年10月および2022年4月 <b>【渡航回数】</b> 2回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、派遣時期は調整する。また、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。 &lt;有償以外&gt;</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00046000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト(家畜飼育)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> ナミビアは鉱物資源に依存した経済・産業構造の一方で、ナミビア国内の大幅な貧富の格差や高い失業率の解消が大きな課題であり、特に北部においては貧困率の高さが課題となっている。農業・水・土地改革省(MAWLR)は多くの農業開発プログラムを実施しているが、効果的な技術が小規模農家になかなか普及されず、また気象の変動の大きさから有効な特定技術の単純な適用が困難となっている。このような条件下で、農業の生産性改善と農民の生計向上が課題となっている。このため、本プロジェクトでは「営農改善パッケージ」の開発・普及を行い、対象地域における小規模農家の生計向上を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> 営農改善パッケージの開発支援を家畜飼育分野の技術的観点から指導・助言を行う。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 家畜飼育</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 3.6MM(現地3MM、国内0.6MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月20日~2021年12月20日</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00494000000	調達件名	タジキスタン国脱炭素型熱エネルギー供給システム構築の詳細計画策定調査及びマレーシア国海洋温度差発電の中間レビュー調査 (SATREPS) (評価分析)		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月16日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【案件①】</b>                  背景：タジキスタン政府は、同国のエネルギー政策でも重要な位置付けにある持続可能なエネルギー源の開発に貢献する地中熱・地下水熱を利用し、脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築を目指して、2020年9月に本事業をJICAに対し要請した。                  目的：本詳細計画策定調査では、タジキスタン国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。                  業務内容：本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p><b>【案件②】</b>                  背景：マレーシア政府は、海洋温度差発電と海水淡水化を同時に行うハイブリッドモデルの実用化に向けた研究開発を行う本事業を要請し、2018年11月の詳細計画策定調査を経て、2019年3月25日に合意文書(Record of Discussions: RD)が締結された。                  目的：本中間レビューにおいては、協力期間の中間時点となる2022年1月頃に、既存PDM及びPOに基づき、プロジェクトの投入実績、達成度を調査・確認し、課題及びPDMの改訂すべき点等を整理する。また、評価6項目の観点(特に有効性、効率性)から、プロジェクトチーム、マレーシア側関係者とともに、本プロジェクトの中間レビューを実施し、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認、合同中間レビュー報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析  <b>【人月合計】</b> 全体2.0MM  <b>【現地派遣期間】</b> タジキスタン：2021年9月(予定)、マレーシア：2022年1-2月(予定)  <b>【渡航回数】</b> 2回  <b>【その他留意事項】</b>                  ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。                  &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00443000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(港湾運営(港湾管理))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】港湾運営(港湾管理)</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】20日</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00490000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(港湾運営(人材計画))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参団
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】港湾運営(人材計画)</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】20日</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00491000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(SEZ運営)		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】SEZ運営                  【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)                  【現地派遣期間】20日                  【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00492000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。本業務従事者は、プロジェクトの評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価のために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。加えて、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析                  【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)                  【現地派遣期間】20日                  【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	